

## ドイツ大連立政権の税・財政改革から学ぶ

中央大学 法科大学院  
教授 森信 茂樹

菅改造内閣の下で、社会保障・税の一体改革の議論が始まった。他方で、ねじれ国会の下で、予算関連法案すら成立が危ぶまれ、改めて政治手腕が問われる。国民の声は、「政局にかまけてないで必要な政策を遂行してほしい」というものである。野党の方も党利党略が行き過ぎると国民から反発を買う。この転換点がいつなのか、興味のあるところである。

このような状況の中で参考になるのは、ドイツの大連立による税・財政改革の経験だ。

2005年のドイツ経済は、景気の低迷や失業問題の深刻化に悩まされるとともに、財政赤字も拡大、欧州統合に当たって自ら主導してきたマーストリヒト条約の基準を達成できず、制裁発動目前という状況にあった。与党SPDのシュレーダー首相は、政権の信任を問う連邦議会選挙を実施、財政再建・税制改革が主要な争点となった。両党の選挙公約を比較したのが次頁の(表)だが、ともに財政均衡のための増税と法人税や社会保険料の引下げによる企業の負担軽減・雇用維持を掲げているのが特徴的だ。

総選挙の結果、与党(SPD)とキリスト教民主/社会同盟(CDU/CSU)はともに過半数

を獲得できず、小党と連立を組んでも多数決を確保できない状況となったことから、双方は連立に向けて協議、11月にCDU党首のメルケル氏を首相にした連立政権が誕生した。

その結果、税制については以下のように、2007年から3年間かけて税制改革が実施されることとなった。

第1段階(2007年)は、付加価値税の引上げ(16%から19%へ)、所得税最高税率の引上げ(42%から45%へ)等の税制改革を行うとともに、付加価値税の増収分の1%分を失業保険料の引下げに充当することとした。この結果、財政赤字は基準の範囲内に収まり、夏には消費も回復した。

第2段階(2008年)は法人実効税率の引下げで、課税ベースを拡大しつつ法人税率を引き下げるほぼ税収中立(7,000億円程度の減税超過)原則のもとで、法人表面税率(国税・地方税)を39%から30%に引き下げた。

第3段階(2009年)として、金融所得の一元化が行われた。給与収入等と合算して15%から45%までの総合累進課税となっていた利子・配当所得や、株式譲渡益について、一律25%の税率で分離課税し、国外への金融所得

(表) 2005年ドイツ総選挙公約の比較

	社会民主党 (SPD)	キリスト教民主/社会同盟 (CDU/CSU)
付加価値税		16%から18%への引上げ
所得税	最高税率の42%から45%への引上げ	最高税率42%から39%への引下げ、最低税率も引下げ
法人税	25%から19%への引下げ	25%から22%への引下げ
社会保険料		付加価値税引上げを財源として失業保険料を引き下げる (6.5%から4.5%へ)

の逃避の防止を図った。

大改革の直接のきっかけは、財政赤字GDP比3%以内にするというEUの財政ルールが存在であった。税制改革の結果、2007年には財政黒字を達成、消費も経済も順調に伸びている。わが国でも、改めて財政ルールの重要性を認識し、より具体的なルールを設定

する必要がある。

わが国で大連立政権が成立する可能性は低いであろう。しかし、税・社会保障改革に限定した政策協議を、政局とは切り離して進めることが、日本の国益にかなうことは紛れもない事実である。その際には、ドイツの大連立政権での税・財政改革が参考になる。



欧米の中央銀行の総裁がつくことが多い、国際決済銀行 (BIS) 理事会の副議長に日銀の白川方明総裁が1月10日付で就任した。日本人として戦後初、日銀総裁としても初めてという快挙だ。白川総裁は「長年の先輩方の努力のたまもの」と手放しで喜んだ。発表となった翌11日には、副議長就任が材料視され、金融株が買われるというおまけも付いた。

世界の中央銀行で組織、世界の金融機関の総本山であるBISは1930年、日本も参画する形で設立された。80年の歴史を持つが、第2次世界大戦の敗戦を機に日本は



## BIS副議長



BIS脱退を余儀なくされた。そのため、戦前の横浜正金銀行の幹部以来、日本人の副議長が途絶えており、日銀から副議長を出すことは“悲願”だった。

1964年、危機に陥ったポンド支援に乗り出したBIS。それに対して日銀は戦後初の円借款供与を皮切りに、資金拠出を引き受けた。

そうした“非公式”の努力が実って日銀がBISメンバーに復帰したのは1970年、理事国に復帰したのは1994年のことだった。

金融危機で、破たんし追い込まれた投資銀行リーマン・ブラザーズをはじめ、多くの欧米の金融機関が傷付き退場を強いられたのに対して、日本の金融機関がほぼ無

傷だったことは、欧米の金融エスタブリッシュメントに強い印象を与えた。そのことが、白川総裁の副議長就任を後押ししたとの見方もある。

白川総裁はBISのマネジメントの一翼を担うことになる。予算の管理などに加え、コスト削減なども主導する予定。人員削減など厄介な問題も避けて通れない。

今後、金融機関の自己資本規制の議論も本格化していく。理論派の論客として知られる白川総裁が、BIS副議長として列強を抑え込み議論をリードできるのかに注目が集まっている。